



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆

TEL 072 229 0346

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,137	67.3	2,365	43.0	1,503	148.0	1,058	154.4
2021年3月期	15,618	9.3	1,654	49.7	606	59.4	415	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	463.21		11.7	10.6	9.0
2021年3月期	176.60		4.9	4.9	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,426	9,457	61.3	4,268.30
2021年3月期	12,947	8,695	67.2	3,700.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,457百万円 2021年3月期 8,695百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	106	114	184	227
2021年3月期	1,095	306	463	264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		5.00	10.00	23	5.7	0.3
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	22	2.2	0.3
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		2.9	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	0.5	1,100	53.5	1,100	26.8	800	24.4	350.22

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況

(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,370,000 株	2021年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	154,137 株	2021年3月期	19,962 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,284,301 株	2021年3月期	2,355,094 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(追加情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波により、2022年1月から3月まで、まん延防止等重点措置が実施され、また、半導体不足や東南アジアからの部品の調達難のため、自動車をはじめとする様々な業界で生産障害が発生しました。資源高や供給制約を背景に、国内企業物価が上昇しました。

2022年2月24日に、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、欧米がロシアに対する経済制裁を発動したため、資源・エネルギー価格が急騰しました。2022年3月には、円が急落し、同月28日に1ドル125円を付けました。

当社の各種購入品の価格が上昇し、主要原材料で国際相場商品の銅建値は、2021年10月に1トン134万円の過去最高値を更新しました。

このような経営環境のもと、当社は感染症のクラスターが発生することによる生産障害のリスクを回避するため、社員に対するワクチンの職域接種を3回実施しました。

当社の当事業年度の経営成績は、販売数量が2万5,484トン（前期比20.3%増加）となり、売上高は261億37百万円（同67.3%増加）となりました。収益面につきましては、販売数量の増加等により営業利益は23億65百万円（同43.0%増加）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ損失が5億62百万円（うち第4四半期分は2億93百万円）、デリバティブ評価損が3億13百万円（うち第4四半期分は1億30百万円）発生したため、経常利益は15億3百万円（同148.0%増加）、当期純利益は10億58百万円（同154.4%増加）となりました。

なお、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を採用しております。詳細につきましては、「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### （伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量2万4,650トン（前年同期比20.7%増加）、売上高は、販売数量が増加したため、221億37百万円（同68.6%増加）となりました。

#### （伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は12億4百万円（前年同期比28.1%増加）となりました。

#### （その他の金属材料）

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は27億95百万円（前年同期比80.9%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における流動資産は122億69百万円となり、前事業年度末に比べ25億35百万円増加しました。これは主に売掛金が8億77百万円、電子記録債権が7億13百万円、棚卸資産が6億89百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は31億56百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少しました。

この結果、資産合計は154億26百万円となり、前事業年度末に比べ24億79百万円増加しました。

#### （負債）

当事業年度末における流動負債は55億59百万円となり、前事業年度末に比べ17億61百万円増加しました。これは主に買掛金が5億5百万円、短期借入金が4億40百万円、未払法人税等が4億5百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4億9百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

この結果、負債合計は59億68百万円となり、前事業年度末に比べ17億16百万円増加しました。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は94億57百万円となり、前事業年度末に比べ7億62百万円増加しました。これは主に当期純利益10億58百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%（前事業年度末は67.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億27百万円（前事業年度末比37百万円の減少）になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億6百万円（前年同期比9億88百万円支出の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加が19億75百万円であったものの、税引前当期純利益が15億3百万円、仕入債務の増加が5億54百万円であったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億14百万円（同1億91百万円支出の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が56百万円であったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1億84百万円（同2億78百万円収入の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2億31百万円あったものの、短期借入金の純増加額が4億40百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

当社は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、売上高については当期と同水準となる見込みです。営業利益については、当期に発生した相場差益が次期では発生しないことを前提にしているため、減益となる見込みです。経常利益については、当期に発生したデリバティブ損失およびデリバティブ評価損が次期では発生しないことを前提にしており、営業利益の減少により、減益となる見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023年3月期 (予想)	26,000	1,100	1,100	800
2022年3月期 (実績)	26,137	2,365	1,503	1,058
増減 (増減率)	△137 (△0.5%)	△1,265 (△53.5%)	△403 (△26.8%)	△258 (△24.4%)

## (金属相場価格の予想)

電気銅（千円/t）	1,160
電気亜鉛（千円/t）	469

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としています。

配当金につきましては、当期は1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当5円、期末配当5円、合計10円を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264	227
受取手形	1,027	1,411
電子記録債権	2,799	3,512
売掛金	2,685	3,562
商品及び製品	782	1,148
仕掛品	1,217	1,251
原材料及び貯蔵品	839	1,127
前払費用	16	19
未収還付法人税等	45	—
その他	56	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,734	12,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	543	544
減価償却累計額	△250	△268
建物（純額）	293	275
構築物	55	55
減価償却累計額	△41	△43
構築物（純額）	14	11
機械及び装置	1,894	1,925
減価償却累計額	△1,586	△1,694
機械及び装置（純額）	308	231
車両運搬具	62	64
減価償却累計額	△55	△60
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品	153	154
減価償却累計額	△130	△137
工具、器具及び備品（純額）	22	17
土地	2,078	2,078
建設仮勘定	—	51
有形固定資産合計	2,723	2,669
無形固定資産		
その他	6	59
無形固定資産合計	6	59
投資その他の資産		
投資有価証券	442	390
前払年金費用	16	14
その他	23	21
投資その他の資産合計	482	426
固定資産合計	3,213	3,156
資産合計	12,947	15,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	116	164
買掛金	1,238	1,744
短期借入金	1,900	2,340
未払金	81	249
未払費用	109	138
未払法人税等	17	422
賞与引当金	88	82
設備関係支払手形	14	81
その他	231	335
流動負債合計	3,797	5,559
固定負債		
長期末払金	33	44
退職給付引当金	22	21
繰延税金負債	388	332
その他	10	10
固定負債合計	454	409
負債合計	4,252	5,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	42	44
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	958	958
繰越利益剰余金	5,762	6,795
利益剰余金合計	6,763	7,798
自己株式	△30	△262
株主資本合計	8,618	9,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	36
評価・換算差額等合計	77	36
純資産合計	8,695	9,457
負債純資産合計	12,947	15,426

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,618	26,137
売上原価	13,320	23,057
売上総利益	2,298	3,079
販売費及び一般管理費	644	714
営業利益	1,654	2,365
営業外収益		
受取配当金	8	8
雇用調整助成金	25	—
その他	6	9
営業外収益合計	40	17
営業外費用		
支払利息	2	3
デリバティブ損失	858	562
デリバティブ評価損	223	313
その他	3	0
営業外費用合計	1,088	879
経常利益	606	1,503
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	606	1,503
法人税、住民税及び事業税	172	486
法人税等調整額	17	△40
法人税等合計	190	445
当期純利益	415	1,058

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595	290	290	40	958	5,372	6,371
当期変動額							
剰余金の配当				2		△25	△23
当期純利益						415	415
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2	—	389	392
当期末残高	1,595	290	290	42	958	5,762	6,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	8,239	12	12	8,251
当期変動額					
剰余金の配当		△23			△23
当期純利益		415			415
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			65	65	65
当期変動額合計	△13	379	65	65	444
当期末残高	△30	8,618	77	77	8,695

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	42	958	5,762	6,763
当期変動額							
剰余金の配当				2		△25	△23
当期純利益						1,058	1,058
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2	—	1,032	1,034
当期末残高	1,595	290	290	44	958	6,795	7,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30	8,618	77	77	8,695
当期変動額					
剰余金の配当		△23			△23
当期純利益		1,058			1,058
自己株式の取得	△231	△231			△231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△40	△40	△40
当期変動額合計	△231	802	△40	△40	762
当期末残高	△262	9,420	36	36	9,457

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	606	1,503
減価償却費	138	157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	2	3
固定資産除却損	0	0
雇用調整助成金	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,276	△1,975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△887	△689
仕入債務の増減額 (△は減少)	438	554
その他	367	396
小計	△648	△58
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△1	△3
雇用調整助成金の受取額	25	—
法人税等の支払額	△478	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△55
無形固定資産の取得による支出	—	△56
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	440
自己株式の取得による支出	△13	△231
配当金の支払額	△23	△23
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△938	△37
現金及び現金同等物の期首残高	1,203	264
現金及び現金同等物の期末残高	264	227

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の売上取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が6億26百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,700.06円	4,268.30円
1株当たり当期純利益	176.60円	463.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	415	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	1,058
普通株式の期中平均株式数(株)	2,355,094	2,284,301

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社においても、需要の減少により、販売量が落ち込み、前事業年度において、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社の業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、前第3四半期末より通常操業にほぼ復したものと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。